

全国中心市街地活性化 まちづくり連絡会議 第5回総会 in 新宿



平成 23 年 5 月 18 日、「全国中心市街地活性化まちづくり連絡会議第 5 回総会」が東京の新宿アイランドタワー 15 階会議室にて開催されました。

現在会員数は、56 団体で、当日は、会員 17 社の出席（議決権行使書は 33 団体）により総会が開催されました。

挨拶

はじめに、鈴木会長（豊田まちづくり㈱）から、「まず、東日本大震災により亡くなられた方への哀悼の意を表するとともに、被災者の方々へのお見舞いを申し上げます。平成 19 年 5 月に発足した当会議も、昨年度から会費を徴収する自主運営がはじまり、皆様のおかげで円滑な運営が出来ていることに感謝しています。本総会では役員の変更も予定されており、今後の連絡会議の方向性を決める重要な総会ですので、皆様のご審議をよろしく申し上げます」と開会のご挨拶を頂きました。



次に、来賓挨拶として、国土交通省 都市・地域整備局 まちづくり推進課 鹿子木専門官より「震災の影響により本総会の開催も心配されたものの、無事皆さんの出席のもと開催出来てうれしく思います。景気低迷の中で、東日本大震災が発生し、取り巻く環境は

益々厳しくなっていますが、中心市街地の活性化においては、まち会社の役割が益々大きくなっています。会員の中には、久慈市の“街の駅・久慈”と石巻市の“まちづくりまんぼう”が震災による影響を受け、復興に取り組んでいるとのこと。地域力という言葉がありますが、今後も皆様がまちづくりの主体になるものと考えています。また、役員会社の方々におかれては大変お疲れ様でした。参与会員の方々におかれては、今後も引き続きよろしくお願ひしたい」との御挨拶を頂きました。



議事

まず、平成 22 年度事業報告及び決算が事務局より説明され、監事である「宮崎市花のまちづくり公社」より監査報告を受けて承認されました。次に、東日本大震災に伴う義援金対応及び年会費減免の件について、事務局より平成 23 年度予算において日本赤十字社に 10 万円の義援金を送付し、東北地方に所在する 7 会員の当年度年会費を免除する案が説明され承認されました。その後、平成 23 年度事業計画及び収支計画が事務局より説明され承認されました。最後に、平成 23 年度役員選出について、次の会員会社にお願ひすることについて満場一致で承認されました。

新役員

会 長：株式会社まちづくり松山
副会長：株式会社黒壁
監 事：財団法人柏市都市振興公社
監 事：株式会社飯田まちづくりカンパニー



左から、㈱まちづくり松山 日野社長、㈱黒壁 高橋執行役員、(財)柏市都市振興公社 森山事務局長、㈱飯田まちづくりカンパニー 三石取締役事業部長

旧役員

会 長：豊田まちづくり株式会社
副会長：株式会社まちづくり松山
監 事：盛岡まちづくり株式会社
監 事：財団法人宮崎市花のまちづくり公社



左から、豊田まちづくり㈱ 鈴木社長、㈱まちづくり松山 日野社長、盛岡まちづくり㈱ 中村マネージングディレクター、(財)宮崎市花のまちづくり公社 時任事務局長

国土交通省・経済産業省からの情報提供

国の中心市街地活性化施策等について、主に以下の点について、ポイントを絞って情報提供を頂きました。

1. 国土交通省の中心市街地活性化支援施策等

国土交通省 都市・地域整備局 まちづくり推進課
野原政策係長

都市再生特別措置法の
改正のポイント

- ・まちづくりの民間主体の参画
- ・道路占用許可の特例
- ・民間協定制度の創設
- 都市利便増進協定



健康・医療・福祉施策と連携する都市政策の視点
・医療介護費用の増大
・歩いて暮らせる街づくりの重要性と事例
中心市街地活性化関連の主な施策・予算
・地域自主戦略交付金と社会資本整備総合交付金
・エリアマネジメント支援事業(事業主体の拡充)

2. 地域の活性化に資する市街地再開発事業の推進

国土交通省 住宅局 市街地建築課 上森企画専門官



市街地再開発事業の概要
と傾向
身の丈再開発に係る支援
と事例
再開発ビルの再生

3. 中心市街地活性化への支援

経済産業省 商務流通グループ 中心市街地活性化室
大塚室長補佐

中心市街地商業等活性化支援業務等委託費事業
専門家派遣/人材育成/調査研究
戦略的中心市街地商業等活性化
支援事業費補助金

対象：ハード・ソフト事業

民間事業者へ直接補助



会員からの報告

盛岡まちづくり(株) 中村マネージングディレクター
東日本大震災による東北地方における被災状況や
ボランティア・自治体等の支援の状況、その後の二次
被害(東北新幹線復旧後の観光客の大幅な減少)等につ
いて説明を頂きました。

その後、盛岡の地域特性(人口/
鉄道・道路/地形等)と、現在取り
組んでいるハード事業(盛岡バスセ
ンターの再整備)・ソフト事業(相
談員の派遣)の状況と、まちづくり
会社の収益にかかる課題(リスク分
散)等について説明を頂きました。



講演

1 『経営の視点に立つ街づくり会社の事業開発とアライアンス』

エリア・イノベーション・アライアンス 木下代表理事
地方都市におけるまちづくりは、対象地区を一つの
会社として捉え、財務諸表を意識した資金調達・投
資・利益回収・そして配分・再投資の循環を促すこと
が必要。利益を再投資するための事業収益性を高める
必要な事業としては、商業地区における不動産管理コ
ストを低コスト体質へ転換する「一
体型ファシリティマネージメント
事業」が有効であり、これを牽引す
るのはまちづくり会社の役割であ
るとの講義をして頂きました。



-事例紹介-

熊本城東マネジメントの取組
一般系事業ごみの契約一本化によるコスト低減
札幌大通りまちづくり(株)/(株)肴町 365 の取組
エレベーター保守管理の契約一本化コスト低減

2 『防災朝市ネットワーク...まちづくりのビジネスモデル...』

早稲田エコステーション研究所 藤村代表研究員
全国各地の商店街をネットワーク化し、災害時の相
互協力を目指す「防災朝市」は、平時は各地の特産品

を「美味しい救援物資」として提供するとともに、防
災訓練やセミナーを開催するイベントを実施。物流と
防災で横に結ぶネットワーク型地域活性化ビジネス
モデルを構築している。中越地震時の教訓等から、非
常時には混乱する被災地に対してやみくもに救援物
資を直接送るのではなく、「災害時には隣から支援」
方式(救援物資や義援金の拠点を被災地に近い「隣」
に設置し、必要なものを必要な時に届ける仕組)の有
効性を平素からネットワークで確
認し、東日本大震災では、「隣」を
酒田市に設置して、南三陸町へ支
援を行い、ピンポイントに必要な
物資の支援が効果的に行われた事
例について講義を頂きました。



意見交換会

会議終了後、ホテルローズガーデンにて意見交換会が
開催され、活発な意見交換が行われました。



最後に

今回は、第9回勉強会を(10月13-14日予定)滋賀県
長浜市にて開催予定です。詳細が確定次第ご案内いた
しますので、会員皆様のご参加をお待ちしております

全国中心市街地活性化まちづくり連絡会議
会長 豊田まちづくり(株)

作成/平成23年5月